

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	教育	庁	学校教育振興	課	学校施設整備	G		
事業名	小・中学校耐震化促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	17年度 経過年数	事業終了 予定年度	22年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [県民生活の安心確保] <input type="checkbox"/> 無 政策 [安全・安心]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金						事業開 年

[事業目的]
 市町による小・中学校の耐震診断と耐震補強工事に対して助成を行い、小・中学校の耐震化を促進し、災害時の児童生徒の安全・安心を図る。

[事業内容]
 (1) 耐震診断への補助
 ①事業期間： 17年度～19年度
 ②補助率： 4分の1 (国1/2、県1/4、市町1/4)
 ③補助対象限度額： 170万円/棟
 ※耐震診断への補助は19年度に終了

(2) 耐震補強工事への補助
 ①事業期間： 17年度～22年度
 ②補助率： 国の補助率2/3の場合 財政力指数1.0未満の市町 20分の1 (国40/60、県3/60、市町17/60)
 財政力指数1.0以上の市町 補助対象外
 国の補助率1/2の場合 財政力指数0.5未満の市町 10分の1 (国5/10、県1/10、市町4/10)
 財政力指数0.5以上1.0未満の市町 15分の1 (国15/30、県2/30、市町13/30)
 財政力指数1.0以上の市町 補助対象外

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	75,000	43,800	40,500	100,458	106,036	26.1%				
2月現計予算額の推移	71,236	30,224	61,047	55,079	64,218	12.8%				
決算額の推移	71,236	19,842	46,234	22,714		3.3%				
事業効果の推移	活動指標									
	成果指標	耐震補強工事実施棟数	9棟	12棟	25棟	43棟	41棟	52.3%	I	
	指標	耐震化率	57.0%	61.1%	66.0%	72.1%	78.4%	8.3%	耐震性がある、および補強済みの棟数/全棟数	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	64,218	平成20年6月の地震特措法の改正に伴い、補助対象限度額の撤廃・補助率の見直しを行った。 耐震診断への補助は平成19年度に終了。	【活動指標補足】 耐震化工事実施棟数 H22 補強工事26棟(内補助対象21棟)
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	64,218	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 小・中学校の耐震診断および耐震化の促進が図られた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学校施設は、災害時の児童・生徒の安全を確保し、地域住民の緊急避難場所としての重要な役割も担っており、耐震化を促進する必要性は非常に高い。 よって、耐震化の緊急度が高い棟の補強工事を助成していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 106,036	千 円

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	教育	学校教育振興	課	福利厚生	G
事業名	教職員厚生管理事業	含まれる事業数	6	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 21年度 経過年数 65年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井元気宣言の位置付け	<input type="checkbox"/> 有→ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []								

[事業目的]
 教職員の福利厚生および健康保持と職場の安全・能率向上を図る。

[事業内容]
 (1) 健康管理事業
 ①職員健康診断 ②ガン検診 ③人間ドッグ ④労働安全衛生管理体制整備
 (2) 福利事業
 ①生涯生活設計 ②被服貸与

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		49,717	63,351	115,475	112,550	108,889	26.0%				
2月現計予算額の推移		49,717	63,351	115,475	112,550	108,889	26.0%				
決算額の推移		49,577	61,476	115,475	100,133		32.9%				
事業効果 の推移	活動 組合員数	8,500	8,299	8,354	8,239	8,200	-0.9%		Ⅲ		
	指標 健康診断受診者数	3,184	3,443	3,467	3,362	3,256	0.7%		Ⅱ		
	成果 受診率	37.4%	41.4%	41.5%	40.8%	40.0%	1.8%		Ⅱ		
	指標 入院者数	314	302	298	300	300	-1.1%		Ⅲ		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	108,889	平成8年 45歳、55歳ドッグ新設 平成8年 ガン検診(大腸、肺、乳、子宮)新設 平成11年 ガン検診(大腸、肺、乳、子宮)互助会事業に 平成14年 48歳、53歳、58歳ドッグ新設 平成20年 互助会事業委託 平成23年 電話相談事業の廃止	学校保健法、労働安全衛生法、地方公務員法、被服貸与規程に基づき教職員の健康管理事業、福利事業を実施している。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一般財源	108,889		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 健康診断受診者数は増加しており、入院者数は減少している。今後も、疾病の早期発見・早期治療および職員の健康保持に努めたい。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 △ 792 千円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教職員の健康管理を徹底していくため、今後も継続していく。			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		人事給与管理事業	含まれる事業数	4	所 属	教育 庁	学校教育振興 課	人事給与	G
福井元気宣言の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 21年度 経過年数 65年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 公立小・中学校および県立学校教職員の人事・給与管理に関する事務ならびに争訟関係事務に要する経費

[事業内容]
 (1) 教職員採用試験
 (2) 教職員給与、旅費支給、諸手当認定事務
 (3) 永年勤続者等表彰
 (4) 教員の資質等評価委員会運営
 (5) 教職員人事・履歴総合管理システム維持管理
 (6) 学校の組織運営に関する調査研究事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		39,163	22,168	41,959	35,371	15,546	-6.5%		
2月現計予算額の推移		38,753	33,504	41,959	42,158	17,426	-11.6%		
決算額の推移		38,726	33,504	41,959	42,158	17,426	-11.6%		
事業効果 の推移	活動 教員採用試験受験者数	1,140	1,120	1,135	1,120	1,226	1.9%		II
	指標 永年勤続等表彰者数	576	597	718	723	796	8.7%		I
	成果 指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	17,426	平成18年度より永年勤続等教職員表彰の記念品贈呈対象者を退職者のみとし、30年勤続者の施設招待を廃止 平成21年度より退職者への記念品贈呈を廃止	事業目的自体が成果指標になじまない。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	17,426	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 教員をはじめとする学校内のあらゆる職員（県立学校事務職員を除く）の採用、異動関係、給与関係の管理は、必要不可欠である。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教職員の人事や給与の管理をするため、継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	授業名人活用事業	含まれる事業数	1	所 属	教育 部 (庁)	学校教育振興課	課 (室)	G・T		
福井元気宣言の 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 19 年度 開始 経過年数 年度 4 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
子どもたちにとって分かりやすい授業を展開し、優れた実績をあげている教員を授業名人に任命し、他の教員に授業を公開し、教員の指導力向上を図る。

[事業内容]
多くの教員が任命された授業名人による公開授業を参観し、わかりやすい指導の工夫やコツを学び、今後の授業に活用していくとともに、2名の公開授業をDVDに収録し、教育研究所等での研修や校内での研修会に利用し、直接授業を参観できなかった教員にも工夫やコツを学べる機会を提供する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				1,000	1,000	1,000	0.0%		
2月現計予算額の推移			1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%		
決算額の推移			945	964	945	987	1.5%		
事業効果 の推移	活動 指標	授業名人数	17	33	47	62	56.2%	平成22年度授業名人として15名を任命	I
	成果 指標	公開授業参観者数		432	460	361	613	18.3%	I
		貸出件数		454	852	860	689	22.9%	I
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		1,000		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	1,000		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度授業名人として14名を任命し、14回の公開授業を実施した。 延べ361名が公開授業を参観し、小学校6年算数と小学校5年理科の授業をDVDに収録し、今後教育研究所等での研修や校内での研修会に利用していく。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は元気ふくいっ子学力向上推進事業の一環として継続していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 1,000	千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		含まれる事業数	1	所 属	教育 庁	学校教育振興 課	学校振興 G		
福井元気宣言の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 21 年度 事業始年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 児童生徒に分かりやすい授業を行っている教員の教材等を集約・提供するシステムを構築し、教員の多忙感や負担感の解消を図る。

[事業内容]
 ①教員が作成した教材等を各学校で適正性を確認した上、インターネット網で研究所に送信し、研究所が専用サーバにアップする。
 アップされた教材等は、研究所のホームページからパスワードを入力することにより閲覧・利用が可能となる。
 ②研究所が単独であるいは県内大学と連携・協力して開発した県独自の教材等を発信していく。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					5,260	491	-90.7%		
2月現計予算額の推移					5,260	491	-90.7%		
決算額の推移					4,032	491	-87.8%		
事業効果 の推移	活動 指標	接続機関数			326	324	-0.6%	県内全学校	Ⅲ
	成果 指標	ネットワーク利用回数			39000	40,300	3.3%		Ⅱ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	491		平成21年度 専用サーバ設置
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	491	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 質の高い教材・指導ノウハウを収集し、県内の教員がこれを利用することにより、授業の質も向上し、福井県全体の教育の水準が向上する。また、教員の授業準備の負担の軽減につながる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教員の負担軽減のため、今後も継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見直し額	千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
				所 属	教育 庁 学校教育振興 課 学校振興 G
事 業 名	全日制管理費 (EEプラン)	含まれる事業数	7	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
福井元気宣言の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 63 年度 経過年数 23 年
				事業終了予定年度	一年度
				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 高等学校の教育環境の整備に要する経費

[事業内容]
 (1) CAI学習装置 (対象: 全高校30校、内容: 1校当たり教育用コンピュータ42台の整備)
 (2) LL装置 (対象: 普通科・商業科を設置している高等学校22校、内容: 語学演習装置一式の整備)
 (3) 理科教育等設備 (対象: 全高校30校、内容: 5万円以上の理科設備等の整備)
 (4) 産業教育設備 (対象: 全高校30校、内容: 一般設備、更新設備、新設学科設備、先端技術機器設備の整備)
 (5) 産業教育実習用コンピュータ (対象: 商業・工業系学科を設置している14校1部屋当り42台を必要部屋数整備)
 (6) 教育情報化用コンピュータ (対象: 全高校30校、内容: 普通教室コンピュータ等の整備)
 (7) インターネット環境整備事業 (対象: 全高校30校、内容: 1.5Mbps以上の高速回線)

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	700,890	1,545,320	1,102,254	791,255	570,001	8.9%		
2月現計予算額の推移	700,890	1,487,111	1,016,837	745,207	533,990	17.9%		
決算額の推移	682,814	1,432,645	1,005,433	714,574	509,326	17.0%		
事業効果の推移	活動指標 教育用コンピュータ整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	(CAI整備率+情報化コンピュータ整備率)÷2	II
	成果指標 教育施設整備率	48.8%	49.4%	49.6%	50.1%	50.3%	(LL整備率+理振整備率+産振整備率)÷3	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位: 千円)	533,990	第1次計画(S63~H4) 第2次計画(H5~H9)、第2次延長計画(H10~H12) 第3次計画(H13~H17) 第4次計画(H18~H22)	【教育用コンピュータ整備目標】 ①全学校にCAI学習用コンピュータを整備(1校当り42台) ②全学校に教育情報化用コンピュータを整備(1校当り普通教室2台、特別教室6台他) ③職業系学科をもつ学校に実習用コンピュータを整備(カリキュラムに合わせて必要台数) ④全学校にインターネットの高速回線を整備 ⑤全学校に校内LANを整備
財源内訳	278,328	平成19年 庁内情報システム最適化事業において経費削減。 平成23年 LL装置更新計画の見直し	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 教育用コンピュータや産業教育整備など、学校の授業で使用する大型備品などを必要に応じて整備しており、一定の効果をあげている。 情報教育および職業教育において生徒に基礎的な知識と技術を習得させるためには、情報機器をはじめとする各種設備の整備は不可欠である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教育情報化は、「e-Japan戦略」など国の政策として積極的に推し進められている。平成18年度からは「IT新改革戦略」が策定され、さらなるIT整備が必要であることを踏まえ、本県においても教育の情報化を推進していく必要があり、学校教育に支障をきたさぬよう整備を進めていきたい。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 25,200	千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	教育 庁	学校教育振興 課	学校振興 G		
事業名	定通制管理費 (EEプラン)	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 63 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井元気宣言の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []								

[事業目的]
 定時制・通信制高等学校の教育環境の整備に要する経費

[事業内容]
 (1) CAI 学習装置 (対象: 本校1校、分校1校、併置校2校 内容: 各学校の生徒数に応じて整備)
 (2) 教育情報化用コンピュータ (対象: 本校1校、分校1校、併置校5校 内容: 普通教室コンピュータ等整備)
 (3) インターネット環境整備事業 (対象: 本校1校、分校1校 内容: 1.5Mbps以上の高速回線)

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	37,692	66,702	94,780	24,779	52,033	38.8%			
2月現計予算額の推移	37,692	61,617	86,546	22,634	65,900	55.3%			
決算額の推移	37,098	60,263	84,515	22,614	61,793	50.7%			
事業効果の推移	活動指標	教育用コンピュータ整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	(CAI整備率+情報化コンピュータ整備率)÷2	II
成果指標									
指標									

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位: 千円)	65,900	平成19年 庁内情報システム最適化事業において経費削減。	【教育用コンピュータ整備目標】 ①対象学校にCAI学習用コンピュータを整備(1校当り生徒数に応じた必要台数) ②全学校に教育情報化用コンピュータを整備(1校当り普通教室2台、特別教室6台他) ③全学校にインターネットの高速回線を整備 ④全学校に校内LANを整備
財源内訳			
国 庫	49,105		
その他特定財源			
一 般 財 源	16,795		

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 教育用コンピュータや産業教育整備など、学校の授業で使用する大型備品などを必要に応じて整備しており、一定の効果をあげている。 情報教育および職業教育において生徒に基礎的な知識と技術を習得させるためには、情報機器をはじめとする各種設備の整備は不可欠である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]	評価に基 づく今後 の 対 応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 千 円
	教育情報化は、「e-Japan戦略」など国の政策として積極的に推し進められている。平成18年度からは「IT新改革戦略」が策定され、さらなるIT整備が必要であることを踏まえ、本県においても教育の情報化を推進していく必要があり、学校教育に支障をきたさぬよう整備を進めていきたい。	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	教育 庁		学校教育振興 課		学校振興 G		
事業名	実習費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年	23年度 経過年数 62年	事業終了 予定年度	一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井元気宣言の 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										

[事業目的]
 農林水産高校の生徒の実習に要する経費（小浜水産高校の実習船にかかる経費を除く）

[事業内容]
 (1) 農林水産高校の生徒の実習（福井農林高校、坂井農業高校、若狭東高校、小浜水産高校 計4校）
 ①畜産物（豚、鶏）、農産物（米、野菜、花木等）の栽培実習
 ②水産物の養殖
 ③食品加工の実習
 ④生製品の販売実習

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		30,842	30,084	29,928	31,407	31,141	0.3%			
2月現計予算額の推移		31,127	30,609	32,706	30,368	29,740	-1.0%			
決算額の推移		31,086	30,409	32,517	30,321		-0.7%			
事業効果 の推移	活動 指標	実習学科生徒数	1,196	1,101	1,081	1,076	1,080	-2.5%	実習学科生徒数	Ⅲ
	成果 指標	生徒1人当たりの歳入	23	24	27	24	24	1.4%	実習費歳入/実習学科生徒数	Ⅱ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	
予 算 額 (単位：千円)	29,740	昭和63年から農場用地の借上料、演習林の経費、用水賦課金以外の実習費は、実習による歳入の範囲内で行うこととした。		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			25,790
	一 般 財 源	3,950		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農業・水産学科においては、体験的・探究的な学習を通して基礎的な知識と技術を習得する必要があり、生徒から販売までの一連の業務を体験させるための実習は不可欠である。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 生徒に対する学習効果および実習費の効率的な執行の両面から、現行制度の継続が必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額 千円		

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	教育	庁	学校教育振興	課	学校振興	G
事業名	実習船運営費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 度	23年度 経過年数 63年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井元気宣言の 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									

[事業目的]
 小浜水産高校の実習船「雲龍丸」、「あおば」の航海実習に要する経費

[事業内容]
 (1) 大型実習船（雲龍丸：499t）
 まぐろ延縄漁業、沿岸実習
 (2) 小型実習船（あおば：19t）
 操船実習、イカ釣実習、海洋調査
 (3) 基礎航海実習

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		170,406	155,647	229,478	196,757	139,524	-1.1%		
2月現計予算額の推移		168,308	143,334	219,622	153,314	137,824	-0.5%		
決算額の推移		167,970	143,046	219,283	145,002		1.5%		
事業効果 の推移	活動指標 大型実習船遠洋航海数	3	3	3	2	2	-8.3%		IV
	指標 小型船実習日数	170	170	170	170	170	0.0%		II
	成果指標 水揚げ高	85,257	53,427	35,110	26,171	28,088	-22.4%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	137,824	平成21年度よりハワイ島周辺への遠洋航海実習を3回から2回へ縮減する。	平成21年 ①「あおば」定期検査工事
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	32,374	
	一 般 財 源	105,450	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 専門科目の確実な習得に実習船は不可欠である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も継続する。 実習船のあり方については、若狭地区の県立学校再編計画の中で検討する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額 千 円		

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	県立学校耐震化促進事業(高等学校費)	含まれる事業数	1	所 属	教育 部(庁)	学校教育振興課	課(室)	G・T		
福井元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [県民生活の安心確保] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 19年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、県立学校施設の耐震化を促進する。

[事業内容]
 普通教棟、体育館などの耐震補強計画策定、実施設計、補強工事実施。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			1,199,048	886,988	1,326,812	11.8%		
2月現計予算額の推移		28,152	981,550	979,056	1,233,168	1137.4%		
決算額の推移		28,148	979,682	715,112		1676.7%		
事業効果 の推移	活動指標	補強計画、実施設計棟	8	7	12	8	8.5%	I
	指標	補強工事	0	6	12	11	45.8%	I
	成果指標	耐震化率	72.3%	74.5%	78.3%	81.2%	3.9%	II
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []						

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,233,168		平成22年度 補強計画・実施計画 7棟実施 耐震補強工事 7棟実施
財源内訳	国 庫	134,798	
	その他特定財源	1,074,405	
	一 般 財 源	23,965	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県立学校の耐震性の劣るCランクの棟について、優先順を考慮の上、補強工事を実施。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学校施設は、災害時の児童・生徒の安全を確保し、地域住民の緊急避難場所としての重要な役割も担っており、耐震化を促進する必要性は非常に高い。 よって、県建築物耐震改修促進計画に基づき今後も継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
				所 属	教育 庁 学校教育振興 課 学校振興 G	
事 業 名	特別支援学校管理費 (EEプラン)	含まれる事業数	5	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
福井元気宣言の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業開年	63 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 盲学校・ろう学校・養護学校（福井、福井東、福井南、嶺北、清水、南越、嶺南東、嶺南西）の教育環境の整備に要する経費

[事業内容]
 (1) CAI学習装置（対象：全特別支援学校12校、内容：1校当たり教育用コンピュータ8台の整備）
 (2) 理科教育等設備（対象：全特別支援学校12校、内容：5万円以上の理科設備等の整備）
 (3) スクールバス（対象：スクールバスを所有する特別支援学校、内容：スクールバス更新）
 (4) 教育情報化用コンピュータ（対象：全特別支援学校12校、内容：普通教室コンピュータ等の整備）
 (5) インターネット環境整備（対象：全特別支援学校12校、内容：インターネット専用回線を整備）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		74,909	170,380	53,540	59,388	88,177	29.6%			
2月現計予算額の推移		74,909	146,327	98,335	56,786	75,480	13.3%			
決算額の推移		70,847	139,145	92,133	56,601	74,673	14.0%			
事業効果 の推移	活動 指標 整備対象学校数	12	12	12	12	12	0.0%		II	
	成果 指標 教育用コンピュータ整備率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	(CAI整備率+情報化コンピュータ整備率)÷2	II	
	指標 教育施設整備率	3.6%	3.8%	3.4%	5.2%	5.2%	11.9%	理振整備率	I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	75,480	第1次計画(S63~H4) 第2次計画(H5~H9)、第2次延長計画(H10~H12) 第3次計画(H13~H17) 第4次計画(H18~H22) 平成19年 庁内情報システム最適化事業において経費削減。	平成11年度12月補正で5,250千円増額 平成13年度からCAI学習装置をレンタルで整備 平成13年度からインターネット回線を整備 平成19年度からCAI学習装置を買取りで整備 平成21年度6月補正で理科教育設備を前倒し整備
財源内訳	国 庫	25,499	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	49,981	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 教育用コンピュータや産業教育整備など、学校の授業で使用する大型備品などを必要に応じて整備しており、一定の効果をあげている。 情報教育および職業教育において生徒に基礎的な知識と技術を習得させるためには、情報機器をはじめとする各種設備の整備は不可欠である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	教育情報化は、「e-Japan戦略」など国の政策として積極的に推し進められている。平成18年度からは「IT新改革戦略」が策定され、さらなるIT整備が必要であることを踏まえ、本県においても教育の情報化を推進していく必要があり、学校教育に支障をきたさぬよう整備を進めていきたい。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	県立学校耐震化促進事業(特別支援学校費)	含まれる事業数	1	所 属	教育 部(庁)	学校教育振興課	課(室)	G・T		
福井元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [県民生活の安心確保] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 19年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、県立学校施設の耐震化を促進する。

[事業内容]
 普通教棟、寄宿舎などの耐震補強計画策定、実施設計、補強工事実施。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			50,160	294,352	306,040	245.4%			
2月現計予算額の推移		3,567	36,275	257,053	298,125	513.9%			
決算額の推移		3,565	34,188	256,032		753.9%			
事業効果 の推移	活動 指標	補強計画、実施設計棟	2	2	2	0	-33.3%		IV
	成果 指標	補強工事	0	2	1	2	25.0%		I
	成果 指標	耐震化率	90.3%	95.2%	96.8%	100.0%	3.5%		II
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	298,125		平成22年度 耐震補強工事 2棟実施
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	296,054	
	一 般 財 源	2,071	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県立学校の耐震性の劣るCランクの棟について、優先順を考慮の上、補強工事を実施。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学校施設は、災害時の児童・生徒の安全を確保し、地域住民の緊急避難場所としての重要な役割も担っており、耐震化を促進する必要性は非常に高い。 よって、県建築物耐震改修促進計画に基づき今後も継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	